

# ワールド・ウォーター・ファンド Aコース／Bコース

追加型投信／内外／株式

## 交付運用報告書

第19期(決算日2023年4月10日)

作成対象期間(2022年4月12日～2023年4月10日)

### <Aコース>

第19期末(2023年4月10日)	
基準価額	22,680円
純資産総額	2,628百万円
第19期	
騰落率	△10.0%
分配金(税込み)合計	900円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

### <Bコース>

第19期末(2023年4月10日)	
基準価額	31,441円
純資産総額	10,089百万円
第19期	
騰落率	△2.2%
分配金(税込み)合計	1,300円

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の水関連企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、2022年12月23日に信託期間を延長する約款変更を行ない、信託期間終了日は2029年4月10日となりましたので、ご留意下さい。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### <運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

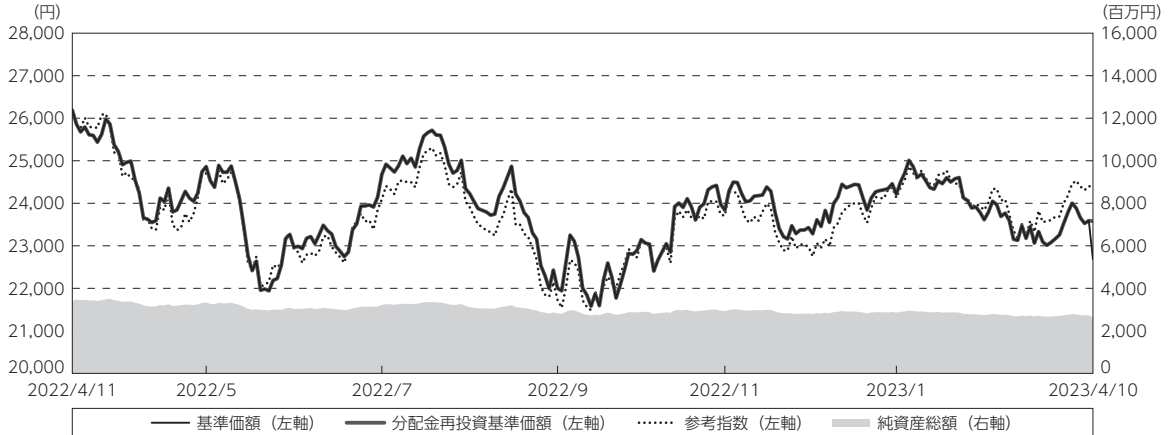
ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2022年4月12日～2023年4月10日)



期首：26,189円

期末：22,680円 (既払分配金(税込み)：900円)

騰落率：△10.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年4月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI ワールド インデックス フリー (円ヘッジベース) です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2022年4月11日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首26,189円から期末22,680円となりました。

#### (上昇)

- 2022年7月、FRB(米連邦準備制度理事会)がFOMC(米連邦公開市場委員会)において市場想定通り0.75%の政策金利引き上げを決定し、過度な金融引き締め懸念が後退したことなど。
- 2023年1月、2022年12月の雇用統計において賃金上昇率が前月から減速したこと、12月のISM非製造業景況感指数が市場予想に反して低下したことなどから、FRBの金融引き締め長期化への警戒が和らいだことなど。

#### (下落)

- 2022年6月、5月の米国CPI(消費者物価指数)上昇率が4月と比較して加速したことで、FRBが金融引き締めを強化するとの警戒感が高まったことなど。

- ・2022年9月、8月の米国CPI上昇率が市場予想を上回ったことで、FOMCで大幅利上げが施されるとの観測が強まったこと、およびインフレが抑制されるまで利上げを継続するという米金融当局の姿勢が示されたことなど。

## 1万口当たりの費用明細

(2022年4月12日～2023年4月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 445	% 1.865	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(235)	(0.987)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(183)	(0.768)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 26)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	3	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 3)	(0.014)	
(c) 有価証券取引税	1	0.006	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 1)	(0.006)	
(d) その他費用	8	0.034	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 7)	(0.028)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 1)	(0.003)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	457	1.919	
期中の平均基準価額は、23,837円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

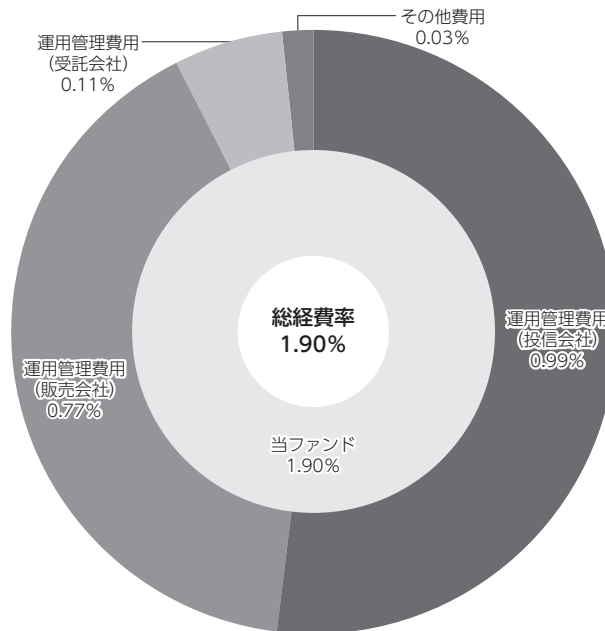
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

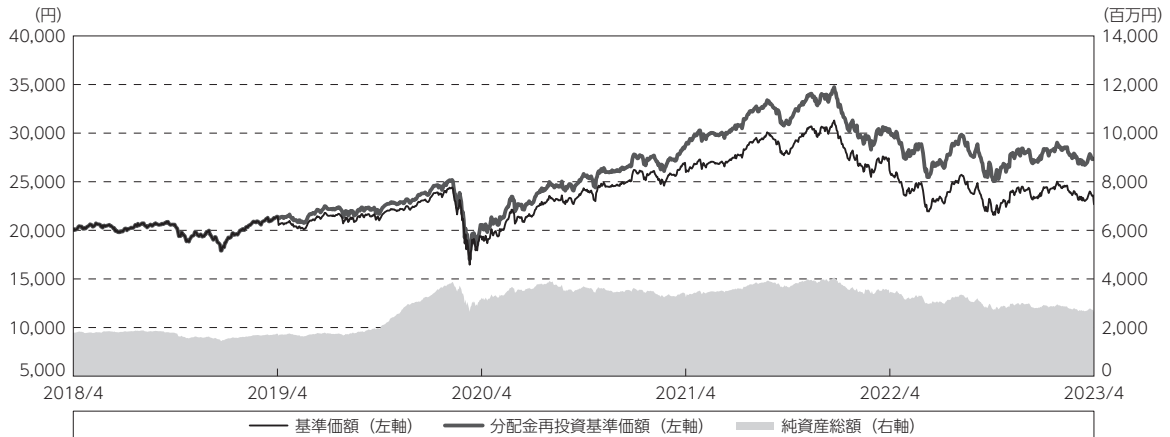
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年4月10日～2023年4月10日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年4月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年4月10日 決算日	2019年4月10日 決算日	2020年4月10日 決算日	2021年4月12日 決算日	2022年4月11日 決算日	2023年4月10日 決算日
基準価額 (円)	20,019	20,542	19,390	25,985	26,189	22,680
期間分配金合計(税込み) (円)	—	650	550	1,200	1,200	900
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.9	△ 2.9	40.2	5.4	△ 10.0
参考指数騰落率 (%)	—	7.3	△ 6.6	46.4	7.4	△ 6.8
純資産総額 (百万円)	1,758	1,664	3,137	3,251	3,409	2,628

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

\*参考指数 (=MSCI ワールド インデックス フリー (円ヘッジベース)) は、MSCI World Index Free (現地通貨ベース) をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して、円換算したものです。

\*MSCI World Index Free (現地通貨ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所：MSCI、ブルームバーグ)

## 投資環境

(2022年4月12日～2023年4月10日)

期中の世界株式市場は、各国の金融・財政政策の行方やインフレなどの影響を受ける展開となりました。為替市場は、米ドル円、ユーロ円ともに上昇（円安）しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2022年4月12日～2023年4月10日)

【ワールド・ウォーター・ファンド Aコース】は、主要投資対象である【ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド】受益証券を高位に組み入れました。

### 【ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド】

#### ・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

#### ・期中の主な動き

- (1) 世界の水関連企業の株式を主体に投資を行なうことを基本としました。
- (2) 銘柄選定にあたっては、上記の投資対象企業の中から、高い成長が期待される企業、または安定した収益が期待される企業の株式を、ボトムアップの観点で調査・分析し、バリュエーション（投資価値評価）を勘案して、投資銘柄を選定しました。
- (3) セクター、地域別では、
  - ① 「装置製造・エンジニアリングセクター」と「上下水道ビジネスセクター」を中心に投資しました。
  - ② 装置製造・エンジニアリングセクターについては、サプライチェーンの混乱の落ち着きによる利益率の改善、業績回復が見込める銘柄などに投資を行ないました。
  - ③ 上下水道ビジネスセクターについては、バリュエーションの観点から相対的に割安とみられる銘柄などに投資を行ないました。
  - ④ 環境マネジメント・サービスセクターについては、ビジネスモデルが景気後退局面に対する耐性があると期待される銘柄などに投資を行ないました。
  - ⑤ 主な売買では、カナダのエンジニアリングサービス会社の株式などを新規に組み入れ、一方で米国のテクノロジー・サービス・ソリューション供給会社の株式などを全売却しました。また、米国の水処理装置やサービスを提供する企業を買い増しし、米国の住宅リフォームや建築用品を扱うメーカーの株式などを一部売却しました。

### 【ワールド・ウォーター・ファンド Aコース】

#### ・株式組入比率

実質株式組入比率は、期を通じておおむね高位を維持しました。

#### ・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

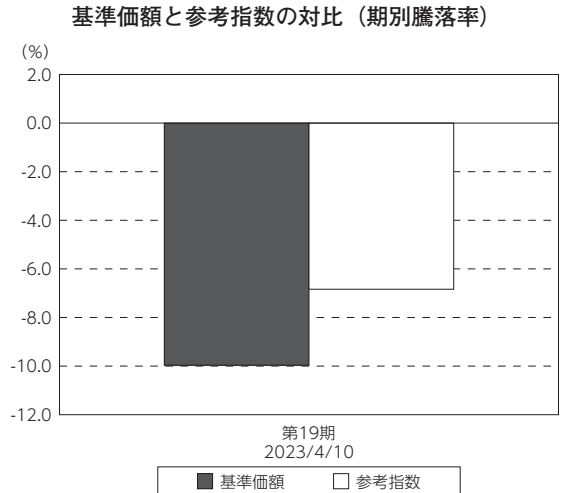
## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年4月12日～2023年4月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCI ワールド インデックス フリー (円ヘッジベース) の6.8%の下落に対し、基準価額は10.0%の下落となりました。当ファンドは、世界の水関連企業の株式を主体に投資を行っており、投資している業種や銘柄には特色があります。このためMSCI ワールド インデックス フリー (円ヘッジベース) とは異なった動きをしております。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI ワールド インデックス フリー (円ヘッジベース) です。

## 分配金

(2022年4月12日～2023年4月10日)

基準価額水準などを勘案し、Aコースで1万口当たり900円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第19期	
	2022年4月12日～2023年4月10日	
当期分配金	900	
(対基準価額比率)	3.817%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	900	
翌期繰越分配対象額	12,679	

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### [ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド]

2023年の見通しについては不透明感があり、世界各国のPMI（購買担当者景気指数）や企業の景況感がどのように推移するのか見通しにくい状況が続く可能性があります。FRBやECB（欧州中央銀行）による今後の金融政策動向に加え、これらの政策が株式のバリュエーションにどのように影響を及ぼすかなど注視していきます。一方で、インフレは足元鈍化しており一部経済指標は引き続き底堅い景気推移を示していることなどから、大幅な景気後退は避けられるとの見方もあります。今後については、各国の金融政策動向や経済指標、企業決算などを慎重に見極めていく必要があります。

中長期的に見ると、水関連インフラへの投資は必要不可欠であり、世界的に事業展開を行なう水関連銘柄のファンダメンタルズは堅調であると考えます。温暖化の影響から世界的な気候変動によって引き起こされる干ばつや洪水の問題なども、水関連インフラへの投資を呼び起こしています。経済活動の支えだけではなく、人々の生活を支える水関連銘柄は引き続き魅力的な投資対象であると考えています。

こうした環境の中、個別銘柄の選択に重点をおいた運用を継続します。足元の市場のボラティリティ（価格変動性）の高まりは個別銘柄のミスプライス（誤った値付け）をもたらし、魅力的な投資機会を与えるものと考えます。引き続き装置製造・エンジニアリングセクターと上下水道ビジネスセクターを中心としたバーベル型の運用（景気回復に伴って業績の回復が期待されるセクターと景気に左右されにくく、安定した業績を維持するセクターの保有）を行なっていきます。

### [ワールド・ウォーター・ファンド Aコース]

主要投資対象である [ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。



## お知らせ

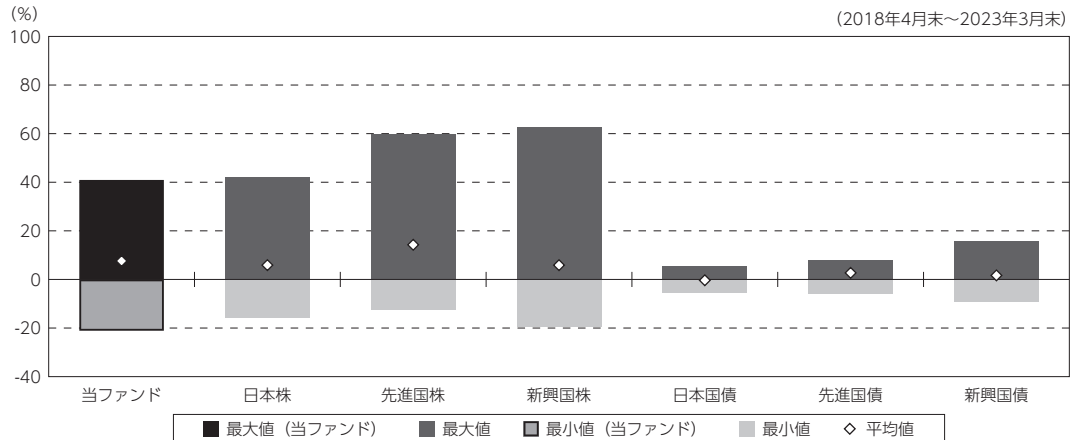
- ①ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンドの運用の外部委託先であるピクテ投信投資顧問株式会社の名称をピクテ・ジャパン株式会社に変更する所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2022年7月1日>
- ②信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2029年4月10日とする所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2022年12月23日>

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2004年3月26日から2029年4月10日までです。	
運用方針	<p>信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。                  実質的な株式の投資にあたっては、世界の水関連企業の株式を主体に、空気関連企業の株式も加えて投資を行なうことを基本とします。</p> <p>銘柄選定にあたっては、これらの投資対象企業の中から、高い成長が期待される企業、または安定した収益が期待される企業の株式を、ボトムアップの観点で調査・分析し、バリュエーションを勘案して投資銘柄を選定します。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。</p>	
主要投資対象	ワールド・ウォーター・ファンド A コース	ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド	世界の株式を主要投資対象とします。
運用方法	ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の水関連企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 21.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	7.6	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

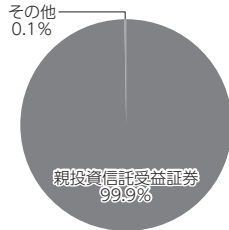
### 組入資産の内容

(2023年4月10日現在)

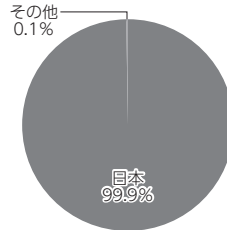
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第19期末
ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

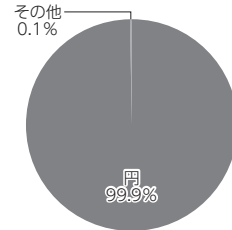
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

項目	第19期末
	2023年4月10日
純資産総額	2,628,397,282円
受益権総口数	1,158,927,097口
1万口当たり基準価額	22,680円

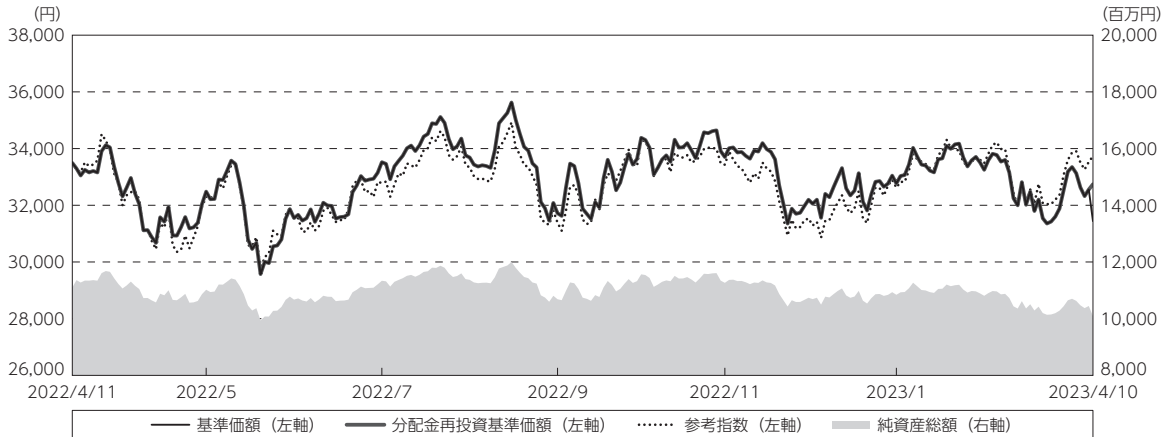
(注) 期中における追加設定元本額は136,394,554円、同解約元本額は279,230,861円です。

<Bコース>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年4月12日～2023年4月10日)



期首：33,493円

期末：31,441円 (既払分配金(税込み)：1,300円)

騰落率：△2.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年4月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI ワールド インデックス フリー (円換算ベース) です。詳細は14ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2022年4月11日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首33,493円から期末31,441円となりました。

(上昇)

- 2022年7月、FRB(米連邦準備制度理事会)がFOMC(米連邦公開市場委員会)において市場想定通り0.75%の政策金利引き上げを決定し、過度な金融引き締め懸念が後退したことなど。
- 2023年1月、2022年12月の雇用統計において賃金上昇率が前月から減速したこと、12月のISM非製造業景況感指数が市場予想に反して低下したことなどから、FRBの金融引き締め長期化への警戒が和らいだことなど。

(下落)

- 2022年6月、5月の米国CPI(消費者物価指数)上昇率が4月と比較して加速したことで、FRBが金融引き締めを強化するとの警戒感が高まったことなど。

- ・2022年9月、8月の米国CPI上昇率が市場予想を上回ったことで、FOMCで大幅利上げが施されるとの観測が強まったこと、およびインフレが抑制されるまで利上げを継続するという米金融当局の姿勢が示されたことなど。

## 1万口当たりの費用明細

(2022年4月12日～2023年4月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 614	% 1.865	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(325)	(0.987)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(253)	(0.768)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 36)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	5	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 5)	(0.014)	
(c) 有価証券取引税	2	0.006	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 2)	(0.006)	
(d) その他費用	9	0.027	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 7)	(0.021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 1)	(0.003)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	630	1.912	
期中の平均基準価額は、32,948円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

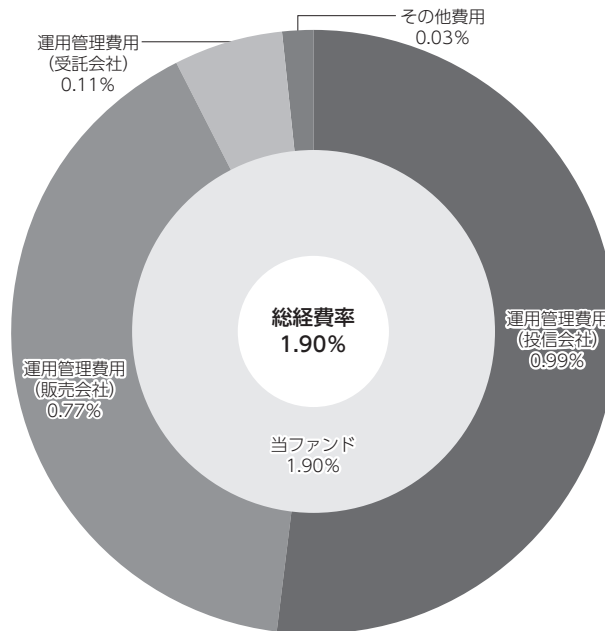
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

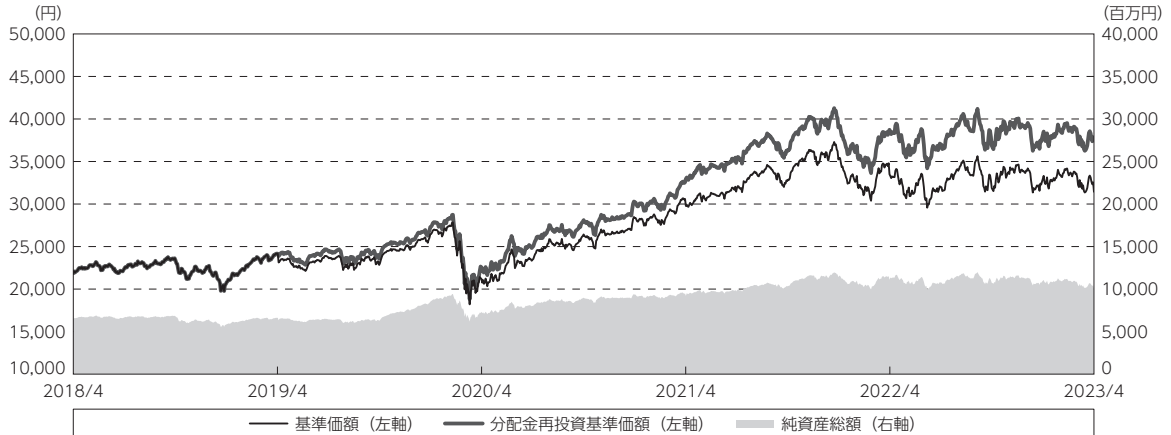
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年4月10日～2023年4月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年4月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年4月10日 決算日	2019年4月10日 決算日	2020年4月10日 決算日	2021年4月12日 決算日	2022年4月11日 決算日	2023年4月10日 決算日
基準価額 (円)	21,869	23,126	21,293	29,769	33,493	31,441
期間分配金合計(税込み) (円)	—	750	650	1,200	1,500	1,300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.2	△ 5.1	45.4	17.5	△ 2.2
参考指数騰落率 (%)	—	10.9	△ 7.8	52.1	19.7	0.7
純資産総額 (百万円)	6,397	6,334	7,190	9,211	11,100	10,089

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

\*参考指数 (=MSCI ワールド インデックス フリー (円換算ベース)) は、MSCI World Index Free (現地通貨ベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。

\*MSCI World Index Free (現地通貨ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所：MSCI、ブルームバーグ)

**投資環境**

(2022年4月12日～2023年4月10日)

期中の世界株式市場は、各国の金融・財政政策の行方やインフレなどの影響を受ける展開となりました。為替市場は、米ドル円、ユーロ円ともに上昇（円安）しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2022年4月12日～2023年4月10日)

〔ワールド・ウォーター・ファンド Bコース〕は、主要投資対象である〔ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド〕 受益証券を高位に組み入れました。

**〔ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド〕****・株式組入比率**

期を通じておおむね高位を維持しました。

**・期中の主な動き**

- (1) 世界の水関連企業の株式を主体に投資を行なうことを基本としました。
- (2) 銘柄選定にあたっては、上記の投資対象企業の中から、高い成長が期待される企業、または安定した収益が期待される企業の株式を、ボトムアップの観点で調査・分析し、バリュエーション（投資価値評価）を勘案して、投資銘柄を選定しました。
- (3) セクター、地域別では、
  - ① 「装置製造・エンジニアリングセクター」と「上下水道ビジネスセクター」を中心に投資しました。
  - ② 装置製造・エンジニアリングセクターについては、サプライチェーンの混乱の落ち着きによる利益率の改善、業績回復が見込める銘柄などに投資を行ないました。
  - ③ 上下水道ビジネスセクターについては、バリュエーションの観点から相対的に割安とみられる銘柄などに投資を行ないました。
  - ④ 環境マネジメント・サービスセクターについては、ビジネスモデルが景気後退局面に対する耐性があると期待される銘柄などに投資を行ないました。
  - ⑤ 主な売買では、カナダのエンジニアリングサービス会社の株式などを新規に組み入れ、一方で米国のテクノロジー・サービス・ソリューション供給会社の株式などを全売却しました。また、米国の水処理装置やサービスを提供する企業を買い増しし、米国の住宅リフォームや建築用品を扱うメーカーの株式などを一部売却しました。

**〔ワールド・ウォーター・ファンド Bコース〕****・株式組入比率**

実質株式組入比率は、期を通じておおむね高位を維持しました。

**・為替ヘッジ**

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行ないませんでした。



## 当ファンドのベンチマークとの差異

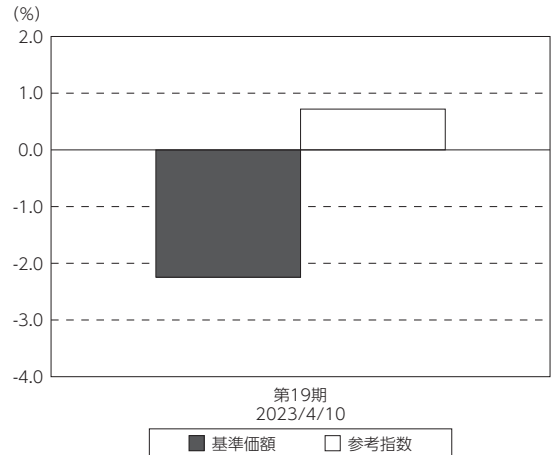
(2022年4月12日～2023年4月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCI ワールド インデックス フリー（円換算ベース）の0.7%の上昇に対し、基準価額は2.2%の下落となりました。当ファンドは、世界の水関連企業の株式を主体に投資を行っており、投資している業種や銘柄には特色があります。このためMSCI ワールド インデックス フリー（円換算ベース）とは異なった動きをしております。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI ワールド インデックス フリー（円換算ベース）です。

## 分配金

(2022年4月12日～2023年4月10日)

基準価額水準などを勘案し、Bコースで1万口当たり1,300円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第19期	
	2022年4月12日～2023年4月10日	
当期分配金	1,300	
(対基準価額比率)	3.971%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	1,300	
翌期繰越分配対象額	21,441	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### [ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド]

2023年の見通しについては不透明感があり、世界各国のPMI（購買担当者景気指数）や企業の景況感がどのように推移するのか見通しにくい状況が続く可能性があります。FRBやECB（欧州中央銀行）による今後の金融政策動向に加え、これらの政策が株式のバリュエーションにどのように影響を及ぼすかなど注視していきます。一方で、インフレは足元鈍化しており一部経済指標は引き続き底堅い景気推移を示していることなどから、大幅な景気後退は避けられるとの見方もあります。今後については、各国の金融政策動向や経済指標、企業決算などを慎重に見極めていく必要があります。

中長期的に見ると、水関連インフラへの投資は必要不可欠であり、世界的に事業展開を行なう水関連銘柄のファンダメンタルズは堅調であると考えます。温暖化の影響から世界的な気候変動によって引き起こされる干ばつや洪水の問題なども、水関連インフラへの投資を呼び起こしています。経済活動の支えだけではなく、人々の生活を支える水関連銘柄は引き続き魅力的な投資対象であると考えています。

こうした環境の中、個別銘柄の選択に重点をおいた運用を継続します。足元の市場のボラティリティ（価格変動性）の高まりは個別銘柄のミスプライス（誤った値付け）をもたらし、魅力的な投資機会を与えるものと考えます。引き続き装置製造・エンジニアリングセクターと上下水道ビジネスセクターを中心としたバーベル型の運用（景気回復に伴って業績の回復が期待されるセクターと景気に左右されにくく、安定した業績を維持するセクターの保有）を行なっていきます。

### [ワールド・ウォーター・ファンド Bコース]

主要投資対象である [ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを行なわない方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## お知らせ

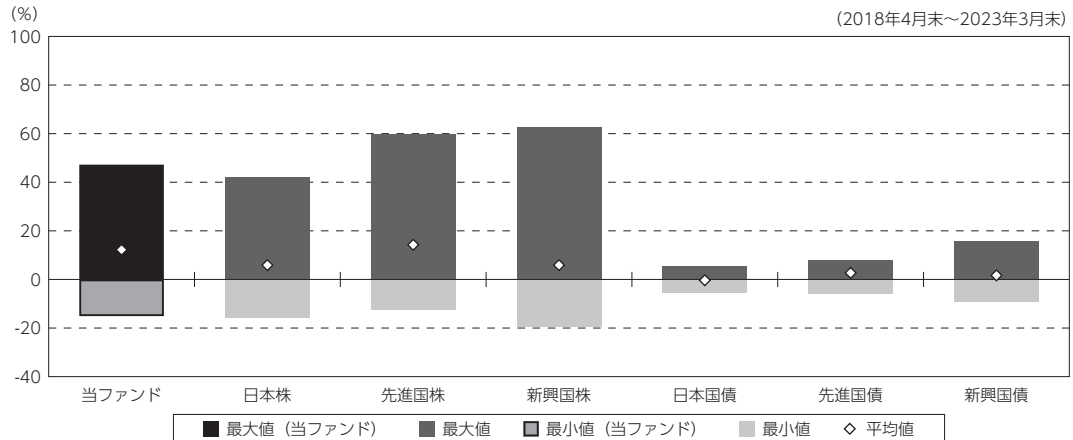
- ①ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンドの運用の外部委託先であるピクテ投信投資顧問株式会社の名称をピクテ・ジャパン株式会社に変更する所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2022年7月1日>
- ②信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2029年4月10日とする所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2022年12月23日>

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2004年3月26日から2029年4月10日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質的な株式の投資にあたっては、世界の水関連企業の株式を主体に、空気関連企業の株式も加えて投資を行なうことを基本とします。 銘柄選定にあたっては、これらの投資対象企業の中から、高い成長が期待される企業、または安定した収益が期待される企業の株式を、ボトムアップの観点で調査・分析し、バリュエーションを勘案して投資銘柄を選定します。 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	ワールド・ウォーター・ファンド B コース	ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド	世界の株式を主要投資対象とします。
運用方法	ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の水関連企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	47.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 15.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	12.2	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

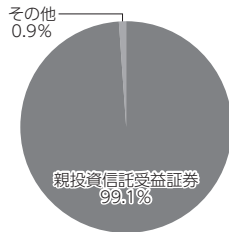
### 組入資産の内容

(2023年4月10日現在)

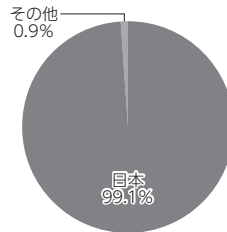
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第19期末
ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド	99.1%
組入銘柄数	1銘柄

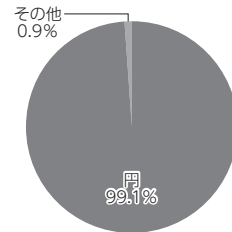
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

項目	第19期末
	2023年4月10日
純資産総額	10,089,233,910円
受益権総口数	3,208,914,180口
1万口当たり基準価額	31,441円

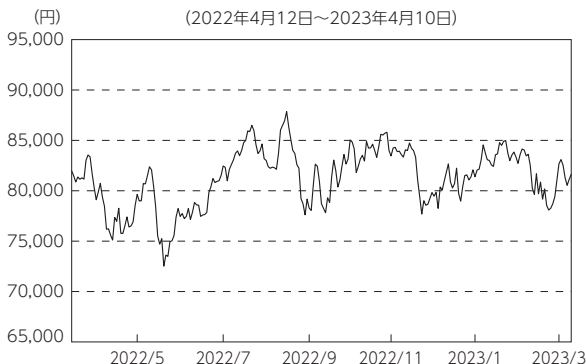
(注) 期中における追加設定元本額は334,433,754円、同解約元本額は439,676,860円です。

## 組入上位ファンドの概要

### ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

#### 【基準価額の推移】



#### 【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月12日～2023年4月10日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	11 (11)	0.014 (0.014)
(b) 有価証券取引税 (株式)	5 (5)	0.006 (0.006)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	19 (17) (2)	0.024 (0.021) (0.003)
合計	35	0.044

期中の平均基準価額は、81,385円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

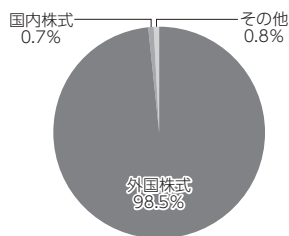
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

#### 【組入上位10銘柄】

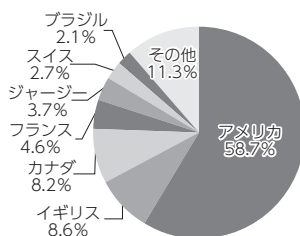
(2023年4月10日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 AMERICAN WATER WORKS CO INC	水道	米ドル	アメリカ	5.0
2 THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ライフサイエンス・ツール/サービス	米ドル	アメリカ	4.7
3 REPUBLIC SERVICES INC-CL A	商業サービス・用品	米ドル	アメリカ	4.7
4 VEOLIA ENVIRONNEMENT	総合公益事業	ユーロ	フランス	4.6
5 DANAHER CORP	ライフサイエンス・ツール/サービス	米ドル	アメリカ	4.6
6 WASTE MANAGEMENT INC	商業サービス・用品	米ドル	アメリカ	4.4
7 WASTE CONNECTIONS INC	商業サービス・用品	米ドル	カナダ	4.2
8 FERGUSON PLC	商社・流通業	英ポンド	ジャージー	3.7
9 SEVERN TRENT PLC	水道	英ポンド	イギリス	3.6
10 XYLEM INC	機械	米ドル	アメリカ	2.9
組入銘柄数		52銘柄		

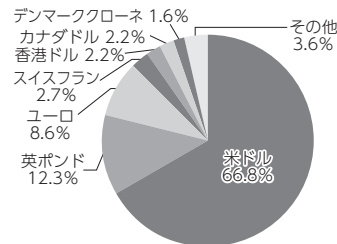
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とされない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)